

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：千円)

本 会				当年度	前年度	増減	備考
科 目							
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金	預金	金	金	5,106,302	4,968,055	138,247	
未収	会費	収	費	114,813	92,238	22,575	
出物	金	収	物	102,171	98,757	3,413	
貯蔵	品	版	蔵	23,023	17,614	5,408	
前立	金	払	替	84	65	19	
短借	金	員	貸	137,368	155,471	△18,102	
職員	貸	員	付	1,344	962	381	
	付			705	1,082	△377	
				800	—	800	
流動資産合計				5,486,614	5,334,247	152,366	
2. 固定資産							
(1) 特定資産							
土地	地			2,111,000	2,111,000	—	
協会学術賞基金	資産			123,676	128,055	△4,378	
特定基金	資産			6,000	6,000	—	
海外会計・監査調査研究基金	資産			50,253	55,977	△5,723	
監査・会計基礎研究基金	資産			2,259	2,256	3	
後進育成基金	資産			12,373	13,373	△1,000	
国際会計人養成基金	資産			150,752	163,760	△13,007	
退職給付引当	資産			989,626	1,055,842	△66,215	
職員厚生自家保険引当	資産			662,297	1,056,058	△393,761	
預り保証金引当	資産			2,407	2,407	—	
重要財産等引当	資産			2,448,334	2,342,414	105,920	
減価償却引当	資産			695,934	692,788	3,146	
70周年事業引当	資産			—	21,000	△21,000	
連合総会引当	資産			6,950	4,500	2,450	
事務局移転引当	資産			8,329	8,329	0	
後進育成引当	資産			6,940	6,940	—	
50周年事業引当	資産			—	3,000	△3,000	
80周年事業引当	資産			2,000	—	2,000	
施設拡充引当	資産			1,000,000	1,000,000	—	
特定資産合計				8,279,136	8,673,704	△394,567	
(2) その他固定資産							
建物附属設	備			895,320	919,316	△23,996	
構築物	備			120,297	146,081	△25,783	
備品	品			3,362	4,303	△941	
建設仮勘	定			140,313	122,812	17,501	
リソフットウェア	産			—	13,089	△13,089	
ソフットウェア	ア			724	3,620	△2,896	
長期敷差	定			181,763	187,043	△5,280	
入保証	金			11,070	6,912	4,158	
	金			3,780	3,780	—	
	金			157,134	157,134	—	
	金			3,100	3,100	—	
その他固定資産合計				1,516,864	1,567,193	△50,328	
固定資産合計				9,796,001	10,240,898	△444,896	
資産合計				15,282,615	15,575,146	△292,530	
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	金			452,806	488,422	△35,615	
前受	債			724	2,896	△2,172	
前預賞返	金			33,896	23,353	10,542	
賞品	金			6,298	7,959	△1,661	
返品	金			53,317	54,893	△1,575	
	金			162,185	138,262	23,923	
	金			1,820	1,368	452	
流動負債合計				711,049	717,156	△6,107	
2. 固定負債							
長期借入金	金			—	422	△422	
退職給付引当	金			—	724	△724	
職員厚生自家保険引当	金			989,626	1,055,842	△66,215	
預り保証	金			480,269	457,079	23,190	
	金			662,297	1,056,058	△393,761	
	金			2,407	2,407	—	
固定負債合計				2,134,600	2,572,534	△437,934	
負債合計				2,845,649	3,289,691	△444,041	
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
特別負担金	金			534,572	534,572	—	
寄附	金			345,316	369,423	△24,106	
指定正味財産合計				879,889	903,995	△24,106	
(うち特定資産への充当額)				(879,889)	(903,995)	(△24,106)	
2. 一般正味財産							
(うち特定資産への充当額)							
正味財産合計				11,557,076	11,381,458	175,617	
負債及び正味財産合計				(5,744,916)	(5,655,400)	(89,516)	
負債及び正味財産合計				12,436,966	12,285,454	151,511	
負債及び正味財産合計				15,282,615	15,575,146	△292,530	

正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

本 会

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	13,780	14,075	△294	
② 受取入金等	105,920	117,160	△11,240	
③ 受取会費	6,121,702	5,983,432	138,269	
④ 事業収益	339,371	327,669	11,701	
⑤ 受取寄附金	24,125	26,502	△2,377	
⑥ 雑収益	36,990	32,063	4,927	
⑦ 返品調整引当金戻入額	1,368	1,536	△167	
経常収益計	6,643,260	6,502,440	140,819	
(2) 経常費用				
① 事業費	4,502,312	4,185,258	317,053	
② 管理費	2,366,197	2,375,039	△8,841	
経常費用計	6,868,509	6,560,298	308,211	
評価損益等調整前当期経常増減額	△225,249	△57,857	△167,392	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	△225,249	△57,857	△167,392	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
会員厚生自家保険引当金戻入額	402,986	—	402,986	
経常外収益計	402,986	—	402,986	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	673	939	△266	
経常外費用計	673	939	△266	
当期経常外増減額	402,312	△939	403,252	
税引前当期一般正味財産増減額	177,062	△58,797	235,860	
法人税、住民税及び事業税	1,444	1,464	△20	
当期一般正味財産増減額	175,617	△60,262	235,880	
一般正味財産期首残高	11,381,458	11,441,721	△60,262	
一般正味財産期末残高	11,557,076	11,381,458	175,617	
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益	19	20	△1	
一般正味財産からの振替額	—	11,200	△11,200	
一般正味財産への振替額	△24,125	△26,502	2,377	
当期指定正味財産増減額	△24,106	△15,282	△8,824	
指定正味財産期首残高	903,995	919,278	△15,282	
指定正味財産期末残高	879,889	903,995	△24,106	
III 正味財産期末残高	12,436,966	12,285,454	151,511	

キャッシュ・フロー計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

本 会

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 事業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	13,799	14,096	△296	
(2) 入金等収入	105,700	115,440	△9,740	
(3) 会費収入	6,121,467	5,957,362	164,104	
(4) 事業収入	334,284	317,555	16,729	
(5) 雑収入	36,916	29,490	7,425	
(6) その他事業活動収入	1,694	2,570	△875	
事業活動収入計	6,613,863	6,436,514	177,348	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	4,502,971	4,066,670	436,301	
(2) 管理費支出	2,220,692	2,148,106	72,585	
(3) その他事業活動支出	1,675	392	1,283	
事業活動支出計	6,725,339	6,215,169	510,170	
小計	△111,476	221,345	△332,821	
法人税等の支払額	△1,454	△1,454	—	
事業活動によるキャッシュ・フロー	△112,931	219,890	△332,821	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資活動収入				
(1) 敷金戻り収入	—	2,289	△2,289	
(2) 特定資産取崩収入	669,734	177,087	492,647	
(3) 預り保証金収入	—	75	△75	
(4) 定期預金取崩収入	1,704,913	2,661,136	△956,223	
投資活動収入計	2,374,648	2,840,588	△465,939	
2. 投資活動支出				
(1) 固定資産取得支出	143,276	129,653	13,623	
(2) 敷金支出	112	2,496	△2,383	
(3) 預り保証金返済支出	—	567	△567	
(4) 定期預金取得支出	2,006,547	1,652,001	354,545	
(5) 特定資産取得支出	275,167	302,652	△27,485	
投資活動支出計	2,425,104	2,087,370	337,733	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,456	753,217	△803,673	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	
IV 現金及び現金同等物の増減額	△163,387	973,107	△1,136,495	
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,291,545	2,318,437	973,107	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,128,157	3,291,545	△163,387	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の有価証券・・・・・・ 償却原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
出版物・・・・・・・・・・・・・・・・ 総平均法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、建物附属設備、構築物及び備品
定額法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
ソフトウェア
定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・・・・・・・・・・ 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金・・・・・・・・・・・・ スタッフに対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。
返品調整引当金・・・・・・・・・・・・ 出版物の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上している。
退職給付引当金・・・・・・・・・・・・ スタッフの退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とする方法）により計上している。
会員厚生引当金・・・・・・・・・・・・ 本部において、「弔慰・見舞金に関する考え方」に基づいた会員の弔事の際の弔慰金支出に備えるため、保険数理を基礎とした必要額を計上している。
会員厚生自家保険引当金・・・・・・ 地域会（一部を除く。）において、弔慰金支給に係る規定に基づいた会員の弔事の際の弔慰金支出に備えるため、保険数理を基礎とした必要額を計上している。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金、当座預金、普通預金、通知預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としてしている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 表示方法の変更

- (1) (その他の事業費)
従来、事業費の「その他の事業費」に含めていた「業務委託費」は、金額的重要性が増したため、当年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前年度の正味財産増減計算書においては、「その他の事業費」に表示していた141,955千円は、「業務委託費」38,778千円、「その他の事業費」103,176千円として、キャッシュ・フロー計算書においては、「その他の事業費支出」に表示していた141,060千円は、「業務委託費支出」38,778千円、「その他の事業費支出」102,281千円として組み替えている。
- (2) (法人住民税)
従来、管理費の「租税公課」に含めていた法人住民税は、他の税金費用と区分してより適切な表示とするため、当年度より一般正味財産増減の部に独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っている。
この結果、前年度の正味財産増減計算書においては、「租税公課」に表示していた30,219千円は、「租税公課」28,755千円、「法人税、住民税及び事業税」1,464千円として、キャッシュ・フロー計算書においては、「租税公課支出」に表示していた40,268千円は、「租税公課支出」38,813千円、「法人税等の支払額」1,454千円として組み替えている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,111,000	-	-	2,111,000
協会学術賞基金資産	128,055	13	4,391	123,676
特定基金資産	6,000	-	-	6,000
海外会計・監査調査研究基金資産	55,977	5	5,728	50,253
監査・会計基礎研究基金資産	2,256	3	-	2,259
後進育成基金資産	13,373	1	1,001	12,373
国際会計人養成基金資産	163,760	45,430	58,437	150,752
退職給付引当資産	1,055,842	82,787	149,003	989,626
会員厚生自家保険引当資産	1,056,058	27,184	420,946	662,297
預り保証金引当資産	2,407	-	-	2,407
重要財産等引当資産	2,342,414	105,920	-	2,448,334
減価償却引当資産	692,788	4,772	1,626	695,934
70周年事業引当資産	21,000	-	21,000	-
連合總會引当資産	4,500	2,450	-	6,950
事務局移転引当資産	8,329	0	-	8,329
後進育成引当資産	6,940	-	-	6,940
50周年事業引当資産	3,000	4,600	7,600	-
80周年事業引当資産	-	2,000	-	2,000
施設拡充引当資産	1,000,000	-	-	1,000,000
合 計	8,673,704	275,167	669,734	8,279,136

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
土地	2,111,000	534,572	1,576,427	-
協会学術賞基金資産	123,676	123,676	-	-
特定基金資産	6,000	6,000	-	-
海外会計・監査調査研究基金資産	50,253	50,253	-	-
監査・会計基礎研究基金資産	2,259	2,259	-	-
後進育成基金資産	12,373	12,373	-	-
国際会計人養成基金資産	150,752	150,752	-	-
退職給付引当資産	989,626	-	-	989,626
会員厚生自家保険引当資産	662,297	-	-	662,297
預り保証金引当資産	2,407	-	-	2,407
重要財産等引当資産	2,448,334	-	2,448,334	-
減価償却引当資産	695,934	-	695,934	-
連合總會引当資産	6,950	-	6,950	-
事務局移転引当資産	8,329	-	8,329	-
後進育成引当資産	6,940	-	6,940	-
80周年事業引当資産	2,000	-	2,000	-
施設拡充引当資産	1,000,000	-	1,000,000	-
合 計	8,279,136	879,889	5,744,916	1,654,330

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,356,443	461,123	895,320
建物附属設備	821,042	700,744	120,297
構築物	40,252	36,890	3,362
備品	422,805	282,492	140,313
リース資産	14,482	13,758	724
ソフトウェア	1,208,973	1,027,210	181,763
合 計	3,864,000	2,522,220	1,341,780

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

貸倒引当金を控除する前の債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び控除後の当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 会 費	158,532	43,719	114,813
未 収 金	102,216	45	102,171
短 期 貸 付 金	1,410	705	705
合 計	262,159	44,469	217,690

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国 債	1,598,846	1,655,404	56,557
合 計	1,598,846	1,655,404	56,557

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	24,125
合 計	24,125

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：千円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	4,968,055	5,106,302
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,676,510	1,978,144
現金及び現金同等物	3,291,545	3,128,157

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
該当なし。	該当なし。

10. その他

資産除去債務に関する注記

本会は、本部及び地域会事務所の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、重要性が無いため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

本 会

I 特定資産の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
土地	2,111,000	-	-	2,111,000
協会学術賞基金資産	128,055	13	4,391	123,676
特定基金資産	6,000	-	-	6,000
海外会計・監査調査研究基金資産	55,977	5	5,728	50,253
監査・会計基礎研究基金資産	2,256	3	-	2,259
後進育成基金資産	13,373	1	1,001	12,373
国際会計人養成基金資産	163,760	45,430	58,437	150,752
退職給付引当資産	1,055,842	82,787	149,003	989,626
会員厚生自家保険引当資産	1,056,058	27,184	420,946	662,297
預り保証金引当資産	2,407	-	-	2,407
重要財産等引当資産	2,342,414	105,920	-	2,448,334
減価償却引当資産	692,788	4,772	1,626	695,934
70周年事業引当資産	21,000	-	21,000	-
連合總會引当資産	4,500	2,450	-	6,950
事務局移転引当資産	8,329	0	-	8,329
後進育成引当資産	6,940	-	-	6,940
50周年事業引当資産	3,000	4,600	7,600	-
80周年事業引当資産	-	2,000	-	2,000
施設拡充引当資産	1,000,000	-	-	1,000,000
合計	8,673,704	275,167	669,734	8,279,136

II 引当金の明細

(単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	54,939	8,743	389	18,824	44,469
賞与引当金	138,262	162,185	138,262	-	162,185
返品調整引当金	1,368	1,820	-	1,368	1,820
退職給付引当金	1,055,842	82,787	149,003	-	989,626
会員厚生引当金	457,079	34,180	10,990	-	480,269
会員厚生自家保険引当金	1,056,058	27,184	17,960	402,986	662,297

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による引当金の戻入である。

返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による引当金の戻入である。

会員厚生自家保険引当金の「当期減少額(その他)」は、弔慰金の支給額変更による引当金の戻入である。

III 借入金等の明細

該当なし。

IV 設備投資による固定資産の明細

(単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額	備考
固 定 資 産	3,813,160	132,618	70,708	3,875,070	2,522,220	169,184	1,352,850	
建物	1,356,443	-	-	1,356,443	461,123	23,996	895,320	
建物附属設備	821,042	-	-	821,042	700,744	25,783	120,297	
構築物	40,252	-	-	40,252	36,890	941	3,362	
備品	378,183	59,787	15,165	422,805	282,492	42,189	140,313	
建設仮勘定	13,089	-	13,089	-	-	-	-	
リース資産	14,482	-	-	14,482	13,758	2,896	724	
ソフトウェア	1,182,754	68,672	42,452	1,208,973	1,027,210	73,376	181,763	
ソフトウェア仮勘定	6,912	4,158	-	11,070	-	-	11,070	
敷	157,134	-	-	157,134	-	-	157,134	
敷	157,134	-	-	157,134	-	-	157,134	
合計	3,970,295	132,618	70,708	4,032,205	2,522,220	169,184	1,509,984	